

# ～神山町の企業誘致（サテライトオフィス）について～

1180434 清水 誠仁

高知工科大学マネジメント学部

## 1. 概要

本研究の目的は、企業誘致を使った地域創生（神山モデルと名付ける）の現状を、ヒアリング調査を通して明らかにするとともに神山モデルの特徴を明らかにすることである。

また、衰退していつている地域へ地域活性化の一つの手段として企業誘致を進めていつている地域に参考にしてもらうことである。

本研究では、地域創生の一環として企業誘致を進めている神山町に視点を当てて研究を行った。その結果、神山町は独自の地域創生活動（神山モデル）を行っていると共に、この企業誘致で著しい成果を遂げている。本研究で私が挙げた3つの大きな特徴は神山町に多大な影響を与えていることがヒアリング調査を通してわかった。

現在、地方の衰退は多くの各都道府県が直面している問題であり、問題解決に向け様々な取り組みが行われている。

様々な取り組みが行われている中で、この神山モデルを取り上げ、特徴を上げることで何か、その他の地域が地域創生を行っていく上で参考になることがあると考えている。

この神山モデルが様々な地域の地域再生の手助けになれば幸いである。

## 2. 背景

近年、問題になっている地方の少子高齢化や過疎化により、若年層の、所得が上がり、彼らの望ましいライフワークを送ることが困難な環境となり、仕方なく故郷を離れるといったケースは増えている。この対策として、産業の活性化など経済循環を良くすることが鍵になると考えられる。移住定住を推進し、いくら人が増えたとしても、一世帯あたりに使えるお金は限られる。それと比較して、企業が本社その地域に入ることによって与える影響は多大なものである。

近年では、多くの会社が地方で起業しても、規模が大きくなると大都市（主に東京、大阪）に本社を移し地方との関係がなくなる、また関係が希薄になってしまっている事例が多い。

これにより、大都市と地方都市との格差がさらに大きくな

り、地方都市がさらに衰退化していくことが危惧される。このような大きな企業が地方から離れてしまうことで経済循環がさらに悪化し、その地方の雇用が少なくなり、故郷に戻りたくても雇用がないから戻って来られない、といった状況になり、過疎化、少子高齢化が進んでしまう恐れがある。

地方にとって大きな影響を与える企業が、地方の経済循環から抜け出すという悪循環をどうすれば止められるのか。それは、大都市から地方へ企業を取り込む企業誘致をすることで経済循環の改善を図ることができる。地方の経済循環を良くする事で所得も全体的に改善され、自然と人が増えていくと考える。よって、大都市から企業を地方に招こうという企業誘致に視点をあて、研究を始め、衰退していつている地域へ、企業誘致を行うための参考にしてもらうために企業誘致で成功している神山町の特徴を抽出した。

## 3. 目的

本研究の目的は、企業誘致を使った地域創生（神山モデルと名付ける）の現状を、ヒアリング調査を通して明らかにするとともに神山モデルの特徴を明らかにすることである。

また、衰退していつている地域へ地域活性化の一つの手段として企業誘致を進めていつている地域に示唆を与えることが期待できる。

## 4. 研究手順

本研究は、企業誘致を進めている地域の中で著しい成果を上げている神山町にスポットを当てて研究を進めていく。

①神山町の企業誘致に関する情報を収集し、ヒアリング質問表を作成。

②実際に現地の企業に、ヒアリング調査を実施し、現地の方の神山町の事業に対する意見を抽出する。

③それに対しての考察、まとめ。

## 5. 神山町の概要

平成27年現在神山町の人口は5300人で前年比は-738人となっている。平均年齢は60.5歳で少子高齢化、及び人口

減少が進んでいる。(詳しくは下の図1に参照)

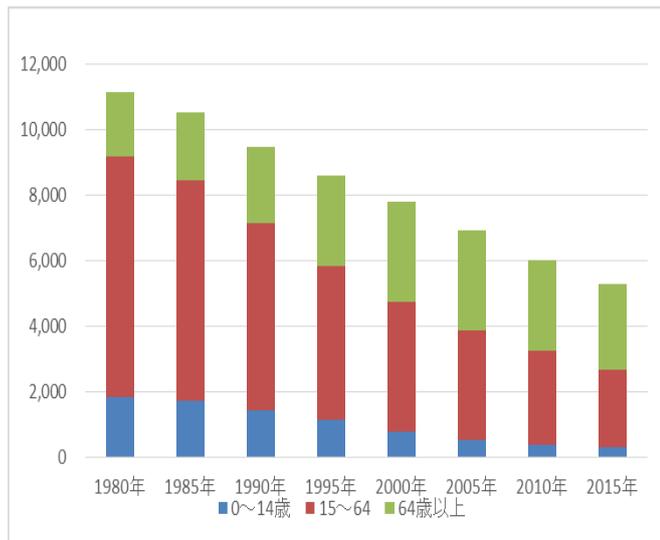


図1. 神山町の年齢別人口 (統計局データから作成)

町面積は 17330k m<sup>2</sup>で徳島県内の中で9番目に大きい。位置としては、徳島市役所から車で約45分の場所にある、山に囲まれた中山間地域である。

## 6. 神山町の地域創生事業内容

### ①事業内容

現在神山町は「神山プロジェクト」というプロジェクトの一環として企業誘致を行っている。この活動の中心的取り組みを担っているのが、特定非営利活動法人のNPO法人グリーンバレーである。一般的には移住定住政策は地方自治体を中心となって町政の一環として行うことが多いが、神山町は、この企業誘致をNPO法人グリーンバレーが主体となって活動している点で異なっている。

神山町にサテライトオフィスを開いている企業の多くはIT企業である。この理由として、徳島県の光ファイバー網の普及率が(県民一人あたりに換算すると)全国一位ということが挙げられる。IT企業が絶対的に必要としている高速通信を可能とするネット回線(光回線)があることで、IT企業を誘致することが有利に働く。その光回線があることにより、現在、神山町には16社もの企業(主にIT企業)がサテライトオフィスを開いている。

また、神山町には、「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス(KVSOC)」という施設があり、IT企業やクリエイター、起業家やその支援者、地域の人々によって生ま

れたビジネスコミュニティを通じて、先進的なサービスやビジネスを育み、地域からあらたな価値を創造することを目的とし、目指している。図では、閉鎖された元縫製工場を改修して作られた、コワーキングスペース(共同の職場)として



図2. KVSOC 外観 図3. KVSOC 内観 (イン神山から引用)

施設内はラウンジ&オフィス、マルチスペース、オフィス、ミーティングルームと使用用途別にフロアが分かれている。

神山は他にも「神山塾」と題し、平成22年12月より6ヶ月間の求職者支援訓練を行っている。これは契約社員という形として雇用をして、地域情報及びイベントの発信や広告宣伝や農業、林業など地域産業に係る地域イベントの企画・運営、地域活動「神山プロジェクト」実践サポートをしてもらい、その中でノウハウを学ぶといった内容のプロジェクトとなっている。(その卒業生の約40%がそのまま神山に移住している。サテライトオフィスには20名就職している)

### ②NPO法人グリーンバレーの概要

#### ②-1 概要

NPO法人グリーンバレーは2004年(平成16年)12月に設立された特定非営利活動法人である(前身の神山町国際交流協会は1992年設立)。ビジョンとして掲げているのは、

- ・「人」をコンテンツにしたクリエイティブな田舎づくり
- ・多様な人の知恵が融合する「せかいのかみやま」づくり
- ・「創造的過疎」による持続可能な地域づくり

である。NPO法人グリーンバレーは神山町の地域創生に携わり、様々な活動を行っている。

このNPO法人グリーンバレー理事長の大南信也氏によると、地域創生を行っていく上で重要となってくるのは、出来るだけお金が外に出ないようするために地域内経済循環をすること。要するに、従来型の経済循環から地域創生型の経済循環に移行していくことが重要になると、述べている。その経済循環の流れについては以下の図4,5を示

す。

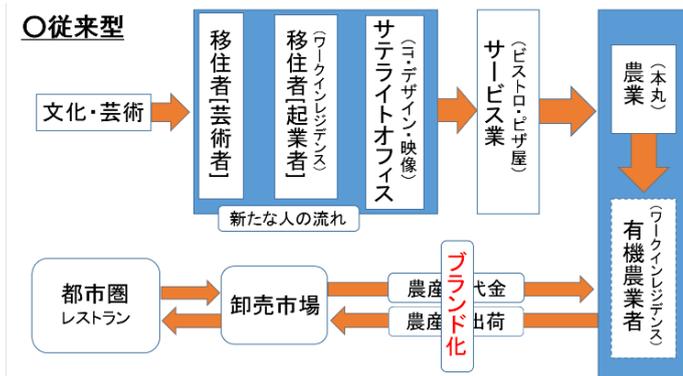


図 4. 神山町の従来の経済循環の流れ

### ◎地方創生型

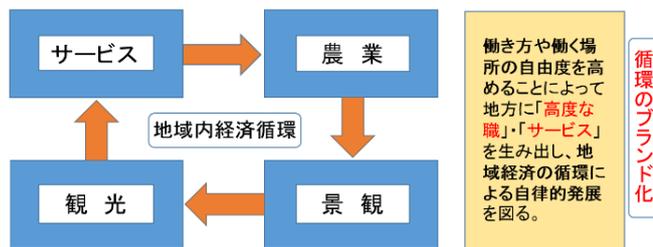


図 5. 現在神山町が目指している経済循環の流れ

図 4 の従来型は、神山町の従来の基本的な経済循環である。この場合、第三次産業に資金が流出してしまい、第一次産業を担っている地方にお金が返ってくる頃にはかなり減少することが図 4 から読み取れる。それに対して、図 5 の地方創生型の経済循環では、経済循環が全て地域内で完結しており、資金が外に流れていかない仕組みになっている。また、観光で外の経済循環の中からお金を取り入れることで、さらに経済循環を良くしていこうという仕組みとなっている。

神山町はこの地域内経済循環を実現するために「ワーク・イン・レジデンス」というプロジェクト名で、町に必要な不可欠な「働き手」「起業家」を逆指名で誘致している。事前に職種を特定することによって町のデザインが可能になるといった利点もある。また、地産地消を目指し、神山の農業を次世代につなぐために農業の担い手を育てることを目的とした「フードハブ・プロジェクト」も行っている。

神山町は現在、このように地域内経済循環の実現に向けて活動を続けている。

## ②-2 活動内容

活動内容は以下の通りである。

- ・ 神山に関する情報発信。
- ・ 地域経済の活性化や文化の促進。
- ・ 地域課題の解決と、そのモデルの発信。
- ・ アーティストの制作支援。
- ・ アートによるまちづくりの推進。
- ・ 自然や居住環境の維持と改善。
- ・ 移住・定住の支援。
- ・ 就業・起業の支援。
- ・ サテライトオフィスの誘致。

具体的な活動内容としては「イン神山」という HP を通して神山の情報を発信、また、地域課題の解決のために図 4 の従来型から、図 5 の地方創生型への移行のために、下記の事業内容にある「ワーク・イン・レジデンス」を行っている。

## ②-3 主な事業

- ・ KAIR 神山アーティスト・イン・レジデンス
- ・ Bed & Studio プログラム（アーティストの滞在支援）
- ・ アドプト・ア・ハイウェイ神山  
（清掃活動をベースとしたまち美化プログラム）
- ・ 里山づくり
- ・ 神山町農村環境改善センター、創造の森等の指定管理
- ・ 神山町移住交流支援センター受託運営
- ・ サテライトオフィス誘致
- ・ KVSOC 神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス
- ・ ワーク・イン・レジデンス（寄井・上角商店街再生事業）
- ・ 神山塾（人材育成支援）
- ・ KMS 神山メイカーズスペース
- ・ 農下村塾

本研究で取り上げている、サテライトオフィス誘致は「仕事は都会のオフィス街で」という固定観念を覆し、環境を整えさえすれば、地方でも、山の中でも働くことができるというモデルをつくり、「新しい働き方」や「新しいオフィス環境」を創造し、現代社会に提案している。また、それに伴い、移住者や地域に雇用をつくるということを行い、オフィス環境を変えたいという都会のニーズと、過疎化の課題を解決したいという地方のニーズに応える取り組みとなっている。また、求職支援活動の一環として「神山塾」という人材

育成支援も行っている。

## 7. ヒアリング調査

### ①ヒアリング調査概要

神山町で実際に企業として活動している企業にヒアリング調査を実施した。このヒアリング調査は、企業が神山にサテライトオフィスを開設した要因、また、移転した要因等を調査することで神山の企業誘致の特徴を企業側からの視点で抽出することを目的としたものである。

### ②ヒアリング質問内容

実際に神山にサテライトオフィスを開いている、IT系の企業、計3社を対象にヒアリング調査を行い、各企業様とも匿名で行った。ヒアリングは、A社1月19日、B社1月25日、C社1月30日に行った。

質問内容は以下の項目に示す。

質問① サテライトオフィスを開いたきっかけは？

質問② 数ある地域の中から神山を選んだ最大の理由は？

質問③ 不満はあるか？または、もっとこうしたらいいのではないのかという改善案はあるか？

質問④ 神山の住民の方との交流はあるか

質問⑤ 地域貢献活動はやっているか？またその内容は？

質問⑥ サテライトオフィスを開く前にどんなことを期待していたか？

質問⑦ 神山にサテライトオフィスを開いたことで起きたいいこと（メリット）はあるか？

質問⑧ 都会と田舎で業務をするにあたってのメリットの違いは何か？

質問⑨ これからサテライトオフィスを開こうとしている企業に神山を勧めるか？

### ③ヒアリング結果

ヒアリング結果をまとめた結果が以下の通りである。

- ・NPO法人グリーンバレー、つなぐ公社、神山町にサテライトオフィスを開いている方々の出会いがきっかけで神山町に来た
- ・IT企業は都会でも田舎でもどこでも仕事ができる
- ・地域住民との交流はかなりある
- ・都会で仕事をしているときに比べ、地元住民とのコミュニ

ケーションが0から100になった

・地域住民向けにサテライトオフィスツアー（バスツアー）がある

・新しい働き方を目指して神山に来ている

・光ファイバー網が張り巡らされている（田舎でもインターネット環境が整っている）

・古民家を借りる際の賃料が安い（1~2万）

・IT企業が周りに多いことで価値観が合う企業と一緒に仕事が出来、大きい仕事が増えた

・神山サテライトオフィスのつながりの中で仕事が増えている、結果東京や徳島のクライアントが増えた

・都市部にいるときに比べ通勤時間がなくなった

・考え方が独創的な方が多い

・自ら新しいことに挑戦していく人が多くそれが事業になっていく可能性がある

（フードハブ・プロジェクト、SHIZQプロジェクト、馬を使った事業、ビール好きがこうじてビール工場を作ろうとしている）

・神山高専（IT系を専門分野にした高専）の設立をしようという声（卒業生がそのまま神山のIT企業に就職）

・神山の方に寛容な方が多い、いい人が多い、行政、NPO法人グリーンバレーの受け入れ態勢が整っている

・町に不満がないという人が多い

このようにたくさんの意見を抽出することが出来た。

このヒアリング結果の特徴としては、今の神山に不満がない（仕事という面において）、IT企業が周りに多いことで仕事やクライアントの数が増えた、といったことが挙げられる。神山プロジェクトが特徴的なこととして、自ら新しいことに挑戦していく方が多く、それが事業になっていく可能性があり、独創的な方が多いことが挙げられる。ヒアリングからは、現在神山のサテライトオフィス企業が主体となって「フードハブ・プロジェクト」、「SHIZQプロジェクト」が行われていることがわかった。他にも、馬を使った事業を始めようとしている方や、ビール好きがこうじて、本業を辞めて神山にビール工場を作ろうとしている方がいることもわかった。これらは「自ら新しいことに挑戦していく方が多くそれが事業になっていく可能性があり、独創的な方が多い」といった特徴が具現化されたものである。

## 8. 考察

### ①考察1

神山町の事業内容と上述のヒアリング内容から神山町の企業誘致を使った地域創生（神山モデル）の特徴を抽出するために、高知県の中でも移住定住政策が進んでおり、従来型の移住定住政策を行っている梶原町と比較した。その結果、以下に示す2点が異なっている点である。

1. 行政ではなく NPO 法人グリーンバレーが主体となって活動している

まず、1点目に大きく違うのが活動の主体となっている団体である。梶原町は従来通り、町役場が町政の一環として行っている。しかし、神山町は NPO 法人グリーンバレーが主体となって活動している。また、他にもつなぐ公社という行政と民間が一緒になって出来た一般社団法人も活動を行っている。

2. 人だけでなく、企業、芸術家も誘致している

2点目は、梶原町が呼び込んでいるのは人だけであるが、神山町は人だけでなく他にも企業、芸術家を呼び込んでいることだ。移住政策を進めていく中で問題になる働き口（職場）を呼び込むことで定住にも繋がる。

	梶原	神山
移住定住政策を行っている団体	行政	NPO法人
誘致対象	移住者	移住者、芸術家、企業

図 6. 神山町と梶原町の比較図

### ②考察2

1. 考え方が独創的かつ行動力がある人が多い

馬を使った事業をしようとする方や、本業で優秀な成績の方が、本業を辞めて神山にビール工場を作ろうとしていることがわかった。他にも様々な試みを行っている人は多いこともわかった。このお話から、神山町は、自分のやりたいことを実際に実行する人多く、考え方が独創的な人が多いことが挙げられる。

### ③考察3

ここでは、考察 1.2 で抽出した3つの特徴がもたらしている効果について述べる。

まず、神山町の大きな特徴である、行政ではなく NPO 法人

グリーンバレーが主体となって事業を進めていることの効果は、移住定住政策やワーク・イン・レジデンス、サテライトオフィス誘致に重点を置いて活動を行うことが出来るようになる。こうすることで、地域創生に対する活動の時間、量が、行政が行うよりも多くなり、結果質も上がる。これは、誘致している企業の数、事業内容の多さからも伺える。

次に、神山町は人だけではなく、企業、芸術家も誘致していることでも、効果を得られている。企業として呼び込んでいることで、企業がなくなる限りは社員の方々が出ていくこともなく、結果定住に繋がる。また、企業からの雇用が生まれ地域住民がUターンしやすくなるといった相乗効果も生まれる。

最後は、独創的な人が多く、自ら行動を起こす人が多いことよっての効果である。自ら行動に移す人が多いことよって町にプラスの効果をもたらしてくれる。特に企業が動くことによって大きなものになっていく。実際、フードハブ・プロジェクトや、SHIZQ プロジェクトなどが形となり、結果として神山にプラスの効果をもたらしている。

このように、3つ上げた特徴からたくさんの効果が神山にもたらされている。

## 9. 本研究のまとめ

本研究では、地域創生の一環として企業誘致を進めている神山町に視点を当てて研究を行った。神山町は独自の地域創生活動（神山モデル）を行っていると共に、この企業誘致で著しい成果を遂げている。本研究で私が挙げた3つの大きな特徴は、神山町に多大な影響を与えていることがヒアリング調査を通してわかった。その特徴が以下の3点である

①行政ではなく NPO 法人グリーンバレーが主体となって活動している

②人だけでなく、企業、芸術家も誘致している

③考え方が独創的かつ行動力がある人が多い

### 【謝辞】

本研究に関して、お忙しい中ヒアリングにご協力して下さった神山町のサテライトオフィスの皆様、講義を開いていただいた NPO 法人グリーンバレー理事長の大南信也様、研究を進めていく中で様々なアドバイスを下さった馬淵先生には深く感謝致します。誠にありがとうございました。

### **【参考文献】**

統計メモ帳「神山町 の人口（1980 年～2015 年）の推移」

<https://ecitizen.jp/Population/City/36342>

イン神山 HP

<http://www.in-kamiyama.jp/>